

1. 野党NLDが11月選挙参加、スー・チー氏表明

7/11、ミャンマーの最大野党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏は、首都ネピドーで記者会見し、今年11月の上下両院選に同党が参加すると表明した。スー・チー氏は「未完の民主改革を推し進める」とし、勝利を目指す考えを強調した。NLDは、2010年の前回選挙をボイコットしている。

2. 少数民族政党躍進も、NLDの目論見外れか

11月の総選挙に、少数民族政党が多数の候補者を擁立する可能性が取りざたされている。躍進すれば、アウン・サン・スー・チー氏率いる最大野党、国民民主連盟(NLD)と民主化の目論見にとって障害となる可能性があるという。NLDは総選挙で第1党となり、軍主導の改革プロセスの支配権を握ることを狙う。選挙ではNLDが優勢とみる政治アナリストが多いものの、ミャンマーの134の少数民族系の政党が政治的に第三勢力として躍進すると、優勢が伝えられるNLDにとって障害になる可能性がある。憲法改正には議会の664議席の4分の3以上の承認が必要だが、約30%の議席は少数民族が多く住む7つの州に配分されている。民主化支援団体ビルマ(ミャンマー)のための米キャンペーン代表のシモン・ピリネス氏は、「総選挙が公正に実施されれば、少数民族政党は地元の地域では優勢になるだろう。少数民族政党が議会で多くの議席を占めると、交渉力が大幅に増す」と指摘した。

3. テイン・セイン大統領、出馬せず＝11月の総選挙

テイン・セイン大統領が健康上の理由で11月8日投票の総選挙に出馬しないことを決めた。大統領は与党・連邦団結発展党(USDP)のトゥラ・シュエ・マン党首(下院議長)に書簡を送り、不出馬の意向を伝えた。これを受け、同党首は13日、最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首と一対一で会談したという。ミャンマーの大統領は国民の直接投票ではなく、連邦議会議員の投票で選ばれ、非議員でも就任可能。テイン・セイン大統領が総選挙に出ない場合でも、選挙後の新議会で再選される可能性は残るが、心臓に持病を抱えており、来年3月の任期切れに伴い引退する公算が大きいとみられる。

4. 大統領の不出馬報道を否定＝再選に含み

7/14、ミャンマー大統領府高官のゾー・テイ氏は、テイン・セイン大統領が11月の総選挙に出馬しないとの報道を否定するとともに、大統領再選を目指す可能性に含みを持たせた。それによると、ゾー・テイ氏は「大統領は、選挙に出馬することも大統領として2期目を目指すことも公には否定していない」と述べ、まだ態度を決めていないと指摘した。大統領は近く態度を公表する見込みという。ロイター通信や地元メディアは先に、大統領府高官の話として、テイン・セイン大統領が与党・連邦団結発展党(USDP)のトゥラ・シュエ・マン党首に書簡を送り、健康上の理由で総選挙に出馬しない意向を伝えたと報じていた。

5. 国軍総司令官、野党勝利でも結果尊重

ミャンマー国軍のミン・アウン・ライン総司令官が、11月8日に予定される総選挙について、野党が勝利した場合でも結果を尊重する姿勢を示した。一方、国軍が強力な政治的役割を維持し続ける必要性を改めて強調、要請があれば大統領選への出馬も検討すると述べた。年内に総司令官をやめるつもりはないとし、退役の観測を否定。大統領候補の指名を受ける可能性を残し、「国民から要請されれば、その時に決めたい」と述べた。少数民族武装勢力との戦闘による社会の不安定化に懸念を示し、「秩序ある」民主化のためには軍が政治的役割を維持する必要があると述べた。

6. 仏塔保護団体、ヤンゴン開発反対運動を拡大へ

ヤンゴン中心部のシュエダゴン・パゴダ(仏塔)周辺の不動産開発計画を政府が中止したことを受け、仏教徒ナショナリストグループ「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)に近い仏塔保護を掲げる団体が、ヤンゴンの別の仏塔周辺でも開発反対運動を行うと明らかにした。マバタはイスラム教徒排斥を公言し、多産のイスラム教徒を念頭に出産間隔を最低3年置くよう女性に求める産児制限法案など4つの「人種と宗教保護法」を議会に持ち込んだことでも知られる。与野党とも、多数派の仏教徒の支持離れを恐れ、こうした動きを受け入れているのが現状だ。

7. 最低賃金まずは試験導入、政府が提案

ミャンマー政府が、企業経営者と労働者の双方に対し、先に最終案が決まった全国一律日額 3,600 チャット(約 390

円)の法定最低賃金案を、まずは「試験導入」することを提案している。最終案の発表後も、双方から不満の声が出ていた。エイ・ミン労働・雇用・社会保障相は、「日額3,600 チャットの最低賃金は適正な金額」と指摘。「この最低賃金でうまく機能しなければ将来、改正することも法律で認められている」と説明した。将来の改正に含みを持たせた上で、双方に理解を求めた格好だ。「試験導入」の具体的な条件は報じられていない。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)が2日に開いた会合では、会員企業が3,600 チャットへの反対で全会一致。7日には105社の反対意見をとりまとめ、国家最低賃金策定委員会に提出した。外資系の約30社は、9月から最低賃金が導入されれば、即座に工場を閉鎖するとの方針も示す。経営者側は2,500 チャットが適切との考えを示している。

8. 米英の団体、最低賃金案を支持

世界のアパレル大手が加盟する米独立監査機関の公正労働協会(FLA)と英国の非政府組織(NGO)倫理性貿易イニシアチブ(ETI)は、ミャンマーの労働・雇用・社会保障省と国家最低賃金策定委員会に書簡を送り、全国一律日額3,600 チャット(約390円)の法定最低賃金案への支持を表明した。ミャンマーの縫製産業への投資を促し、労働者の生活向上にも寄与すると指摘している。

9. 人身売買被害者か、102人救助＝ミャンマー

ミャンマー政府は13日、海軍が最南部タニンダリ地方沖の小島で6月末以降、人身売買の被害者とみられる「ベンガル人」男性計102人を発見し、救助したことを明らかにした。全員が隣国バングラデシュ出身で、本国から強制的に連れてこられたと話したり、人身売買業者にマレーシアで働くよう勧誘されたと説明したりしている。6月初めに島に置き去りにされたという。

10. ロヒンギャ向け支援物資、キャンプ周辺で転売

西部ラカイン州の州都シットウェにあるロヒンギャ難民らを収容するキャンプ周辺で、支援物資が転売されていることが分かった。国際支援団体や国連機関、ラカイン州政府が毎月、シットウェにある難民キャンプで、食料や台所用品、衣類、防水シート、女性や子ども向け用品などの支援物資を供給している。海外メディアやイスラム協力機構(OIC)が「支援物資が足りない」と伝えている一方で、余剰となった支援物資の一部が周辺の露店で転売されていることが明らかになった。通常の店舗より価格も安く売られているため、こうした横流れ品の需要は高いという。情報筋によると、シットウェのロヒンギャ難民の人数を正確に数えるのが難しいため、支援組織はキャンプ委員会から伝えられた人数を基に支援物資を供給。これが実際の人数より多いため、物資が供給過剰になっているもよう。

11. 国軍とカレン武装組織の衝突、双方で死者

タイと国境を接するミャンマー東部カイン(旧カレン)州で、ミャンマー国軍と少数民族武装組織「民主カレン仏教徒軍(DKBA)」の戦闘が続いている。7～8日に国軍と国境警備軍(BGF)の兵士7人、DKBAの構成員4人が死亡したもようだ。両者が衝突した場所は、「アジアハイウエー(AH)1号線」と近接する旧道。道路の利用者から通行料を違法徴収しようとするDKBAに対して、政府側が阻止に向けて動き出していた。これまでの戦闘で、政府側では地雷のため国軍兵士2人、銃撃のためBGFの隊員5人が死亡。さらにDKBA側の構成員4人が犠牲になったほか、3人が政府側に拘束されたという。政府側は「ようやく現場の状況は安定してきた。戦闘は収束に向かい、8日にAH1号線と旧道は開通した」と発表した。DKBAは政府の声明を否定。「両者の戦闘はほぼ毎日発生し、政府側はわれわれの支配地域にまで軍隊を投入しようとしている。政府がこれ以上攻勢を強めた場合は、迎撃を強めるしかない」とコメントしている。

12. 国軍とカレン武装勢力の戦闘続く

タイ国境に近いミャンマー東部カイン(旧カレン)州コーカレイで、ミャンマー国軍と少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)との戦闘が続いている。国軍は国境警備隊とともにコーカレイのカウナム村で戦闘、さまざまな武器、爆弾、銃弾、地雷、砲弾を押収した。前の週に国軍がコーカレイでDKBAの攻撃を受け、双方が衝突したばかり。今回の衝突は、国軍が、DKBAが占拠した2つの道路が再開された後の巡回警備中に起きた。戦闘の間、国軍は武器や弾薬をDKBAから押収し、2人のメンバーを拘束した。DKBAはコーカレイとミャワディの間に検問所を設けて通行料をとっており、地元政府の中止要求を無視して通行を制限している。国軍と少数民族武装勢力の間の戦闘が今月初めに起きて以来、国軍はコーカレイとミャワディの間の道路での障害を取り除いてきた。ミャワディとコーカレイをつなぐ「アジアハイウェイ」の新しい区間は、これまでの山岳地帯の迂回道路に代わるもの。タイ国境からヤンゴンにつながる国境地帯の物流を大きく改善すると期待されている。先の戦闘で正式な開通が遅れている。

13. 国連がコーカンに職員派遣へ、支援準備で

北東部シャン州コーカン地区に、2月の治安悪化後初めて国連職員が派遣される。人道支援部隊の派遣に先立って実施が義務付けられている安全評価を行う予定という。コーカン地区の中国国境沿いでは、2月にミャンマー国軍と少数民族コーカン族の武装勢力の対立が激化し、同月17日にテイン・セイン大統領が3カ月間の非常事態宣言と夜間外出禁止令を発動した。5月に3カ月間延長されたものの、外出禁止時間は緩和されている。同地区の住民約6万人が中国に避難し、数千人が国内の他地域に避難しているという。ミャンマー政府は、住民の帰宅や、農業や畜産などの産業再生には、国際支援が必要として、国連職員の派遣を歓迎している。特に、親を亡くした子どもや高齢者への身体的および心理的なケアを優先的に実施する必要性を強調した。

14. 中国人153人に終身刑、北部で違法伐採の罪

7/22、ミャンマー北部カチン州の裁判所は、木材の違法伐採をするなどした罪で、中国人153人に終身刑を言い渡した。決を受けた中国人グループは1月、中国と国境を接するカチン州での一斉摘発で拘束されていた。テイン・セイン政権は、軍事政権時代に緊密だった中国との関係を見直しており、今回の事件で関係がさらにぎくしゃくする可能性もある。中国外務省の陸慷報道局長は22日、「中国はこれまでミャンマーに抗議し、拘束された中国人を返すよう求めてきた。ミャンマーが中国の関心を重視し、適切な処理をするよう求める」との談話を発表した。ミャンマーはチークなど高級木材が豊富で、政府は昨年4月に森林資源保護のため原木の輸出を禁止した。しかし中国への密輸が続き、治安当局が1月、カチン州で一斉摘発を実施。トラックなど車両400台以上を押収、組織的な木材密輸が行われていたとみて捜査を進めていた。中国人グループは違法伐採のほか、不法入国や薬物所持などの罪にも問われたよう。控訴できるという。

15. FATF、ミャンマー、北朝鮮など4カ国を「テロ資金供与対策非協力国」と再指定

7/15、日本の財務省は、テロ資金対策などの基準をつくる国際組織である金融活動作業部会(FATF、本部パリ)が6月26日付で採択した「テロ資金対策非協力国に関する声明」を公表した。イラン、北朝鮮、アルジェリア、ミャンマーの4カ国をマネーロンダリング(資金洗浄)やテロ資金供与対策に欠陥がある「ハイレスク・非協力国リスト」に再指定した。FATFは、イランと北朝鮮に対し、国際金融システムの健全性への深刻な脅威が継続しているとして「意義ある対応」を要求。アルジェリアとミャンマーについては、テロ資金対策の措置を講じているものの、重大な不備があるとした。

16. ミャンマー中銀、通貨チャットの公式レートを緩やかに切り下げ

ミャンマー中央銀行は、同国通貨チャットの公式為替レートの緩やかな切り下げを、7/13から開始した。公式レートを市場レートに近づけることで、為替の安定化を図る。国際通貨基金(IMF)などの専門家の提案に従った形。ミャンマーは、公式レートと非公式レートの乖離(かいり)の縮小を図ろうと、管理変動相場制を2012年に導入した。しかし先月、ドル不足を背景に、公式レートと非公式レートの差が拡大し始めた。公式レートは、13日には1ドル=1200チャットだったが、14日には1216チャットに下落。一方、ヤンゴン周辺のキオスクでのレートは1230チャットだった。

17. 日本向け介護学校を開校 現地で語学・技術教え送り出し

7/15、ミャンマーの大手医療団体ゴールデン・ゼネカの「医療専門訓練センター(ヤンゴン)」で、日本向け介護人材育成学校が開校する。ヤンゴンの日本企業向け人材派遣・紹介支援会社ジェイサット(J-SAT)コンサルティングが、同団体および日本向けエンジニアの送り出し実績があるミャンマー・インターナショナル・ビジネス&トレーニング・インターナシップ・ゼネラル・サービス(MIBTI)と業務提携し、来年にも解禁される見込みの介護分野における「外国人技能実習制度」の運用に備え、送り出し体制を整える。

18. イオン財団、ヤンゴン郊外で植樹

7/18、イオン環境財団は、ヤンゴン近郊のフージー湖周辺で植樹を行う。ミャンマーの環境保護・林業省と共同で2013年から3年にわたって実施しているもので、今年が3年目。日・ミャンマーのボランティア1,000人が、チークやタマリンド、モンキーポッドなど計1万本を植えた。3年間の累計植樹本数は2万4,000本になる。

19. JR 東日本、気動車19両をミャンマー国鉄に譲渡

7/17、JR東日本は、ミャンマー国鉄(MR)からの要請を受け、7月下旬から気動車19両の譲渡を実施すると発表した。MRに譲渡するのは、キハ40形13両とキハ48形6両の計19両。東北地区の陸羽東線や石巻線、新潟地区の磐越西線や只見線などで使用してきた車両だという。JR東日本は、譲渡する気動車のメンテナンスを実際に担当してい

た技術者をミャンマーに短期派遣し、現地で技術支援も行う。車両の整備や機能確認業務、オーバーホールに関する支援を行う予定。今年3月には、JR東海が気動車 28 両をミャンマー鉄道運輸省に譲渡すると発表していた。

20. 福岡市、浸水対策でヤンゴン市へ技術協力

7/22、福岡市は、ヤンゴン市で、浸水被害の克服に向けた技術協力を行うと発表した。国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業を活用する。市によると、ヤンゴン市は排水路の整備が不十分で、雨期に深刻な浸水被害に悩まされている。協力事業の期間は12月から2018年3月の予定。道路下水道局職員を7回にわたり5人ずつそれぞれ1週間程度派遣し、雨量や地質の調査などを実施。適切な排水路整備の工法なども検討し、浸水対策計画を策定する。

21. ヨマ、郊外開発地と市街の連絡船を計画

シンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ヤンゴン随一のゴルフ場として知られる「パンライン・ゴルフ・エステート」のあるラインタヤ郡区とヤンゴン市街地をつなぐフェリーの運航を計画していると明らかにした。**ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に近いタンリン郡区の住宅地「スター・シティ」でも、将来的に市街地とを結ぶフェリー運航**を検討しているという。

22. 最近の外資の進出状況

・三菱商事、昇降機合弁が始動

7/10、三菱商事はミャンマーで三菱電機製の昇降機事業の合弁会社「MCエレベーター・ミャンマー(MCEM)」を正式に開業した。ミャンマーの民間大手サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)グループのヨマ・ストラテジック・インベストメント(YSI)シンガポールとの合弁で、エレベーター、エスカレーターの輸入販売、据え付け、保守を担う。

・蘭ハイネケン、現地生産開始

地場ABCと合弁、ヤンゴンでオランダのビール大手ハイネケンは、ミャンマーのアライアンス・ブルワリー(ABC)と合弁でヤンゴン管区北部のマウビ郡区に設けた工場を稼働させた。ミャンマー向けブランドのラガービール「リーガルセブン」の生産を皮切りに、国内ビール市場でシェア拡大を目指す。

・釜山銀行、ヤンゴンに駐在員事務所

韓国のBNKフィナンシャル・グループ傘下の釜山銀行は、ヤンゴンに駐在員事務所を立ち上げた。韓国の銀行では韓国輸出入銀行、産業銀行、国民銀行、韓国開発銀行、新韓銀行、ウリ銀行がミャンマーに駐在員事務所を開設済。

・太陽生命、医療保険コンサルタントに認定

7/17、太陽生命保険は、ミャンマー初となる医療保険プロジェクトのリーディングコンサルタントとして単独で認定されたと発表した。11日にヤンゴンで認定式が行われ、ミャンマー保険事業監督委員会(IBRB)から認定証を受領。

・タイのユナイテッド、ダウエー発電所2 期開発

タイのエネルギー開発会社ユナイテッド・パワー・オブ・アジアの子会社アンダマン・パワー・アンド・ユーティリティーは、ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエー経済特区(SEZ)内のガス火力発電所の第2期開発を開始する計画だ。タニンダーリ管区政府と現在、電力売買について交渉している。

以上